

スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害への支援強化に関する意見書

上記の議案を提出する。

平成17年 3 月28日

提 出 者

19番 川 名 ゆうじ

16番 大 野 まさき

18番 砂 川 なおみ

武蔵野市議会議長 田 中 節 男 殿

## スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害への支援強化に関する意見書

スマトラ沖大地震に伴うインド洋津波被害は、国際社会がこれまでに経験したことのない大災害でした。人命やあらゆる物的損害、インフラや社会生活の崩壊、環境破壊に加え、感染症の蔓延などさまざまな分野に及ぶ後遺症もはかり知れません。この未曾有の災害に対しては、国境を越え、官民を超え、また与野党を超えたこれまでの国際的な取り組み以上の対応と協力態勢が必要です。

今回の災害に対し、国際社会も国連を中心とした緊急支援やASEAN主催の緊急首脳会議を開催するなど復興支援活動に乗り出しています。日本政府も、「資金、知見、人的貢献」を柱とする支援を行い、無償資金供与、津波早期警戒メカニズムの構築、国際緊急援助隊の派遣などを実施しています。しかし、現地ニーズを的確に反映できないことや戦闘が行われていた場所での援助が困難であることなどが課題として残っています。

よって、武蔵野市議会は貴職に対して、下記の点に重点を置いた支援態勢の強化を求めます。

### 記

1. 被害調査、邦人の安否確認、邦人被害者及び家族のための支援対策強化を行うこと。
2. 被災者への精神的なケア、人身売買防止の災害孤児対策も含めた、持続的な支援態勢を構築し、強化すること。
3. 各種医療チームや援助活動の経験をもつNGO等と積極的に協同し、緊急援助を行う態勢を強化すること。
4. 医療、飲料水、食糧、衛生、仮設住宅建設などの初期支援に加えて、伝染病などの防疫対策を含む二次災害防止への適切な支援策の強化を行うこと。
5. 各国政府や国際機関、NGO等との間で、現地ニーズに関する情報ギャップを埋める調整機能を強化すること。
6. 津波早期警戒メカニズムを速やかに構築し、災害情報を住民に伝える通信網や住民への災害教育のための支援策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成17年 3 月 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
国土交通大臣  
内閣官房長官

— あて —